



アドビ、「社内データの備えと管理に関する調査」の結果を発表 ～全体の半数以上がクラウドでデータのバックアップを実施、 重要書類の保存形式は「PDF」が最多、 BCP 対策は顧客の信頼獲得につながると 8 割以上が回答～

【2023 年 9 月 26 日】

アドビ株式会社（本社：東京都品川区、社長：クレア ダーレイ、以下 アドビ）は本日、企業の総務担当者 800 名（従業員数 300 名以下の企業に勤める担当者 400 名、従業員数 301 名以上の企業に勤める担当者 400 名）を対象に実施した「社内データの備えと管理に関する調査」の結果を発表しました。本調査は、企業が災害やシステム障害、テロなど、危機的状況下に置かれた場合でも重要な業務を継続できるように策定する事業継続計画（Business Continuity Plan、以下 BCP）への取り組み、およびクラウド管理やファイルの保存形式、電子サインの活用など、社内データの保管・管理状況を調査するもので、[2020 年にも同様の調査](#)を行っています。

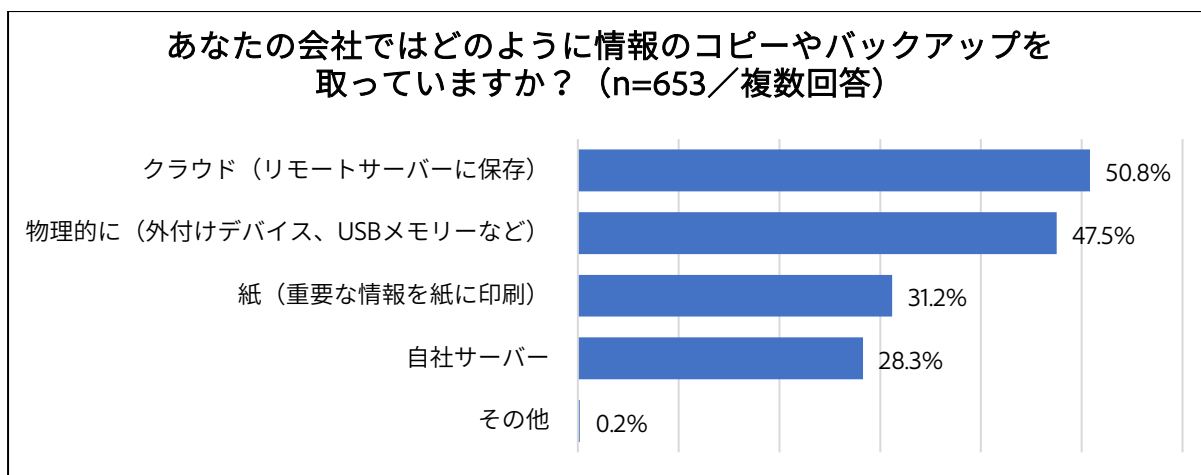
今回の調査で明らかになった主な結果は以下の通りです。

- ・ 最も活用されているデータのバックアップ手法は「クラウドバックアップ（50.8%）」、重要書類の保存形式は「PDF 形式（51.7%）」が最多
- ・ 「BCP 対策が顧客の信頼の獲得につながる」と全体の 8 割以上（80.5%）が回答
- ・ 「BCP を策定済み」または「テレワークを継続的に実施」している企業では、6 割以上が重要書類の不正コピーや改ざんを防ぐために電子サインなどの機能を使用してセキュリティ強化を行っている」と回答
- ・ 電子サインの導入メリットを 75.5%が実感、「BCP を策定済み」または「テレワークを継続的に実施」している企業では約 9 割が「メリットがある」と回答
- ・ 全体の 6 割以上が緊急時の出社制限により捺印や書類確認といった作業が行えず、「業務が制限される危険性がある」とし、その内の約 9 割（89.5%）が「事業継続の観点からリスクになり得る」と回答

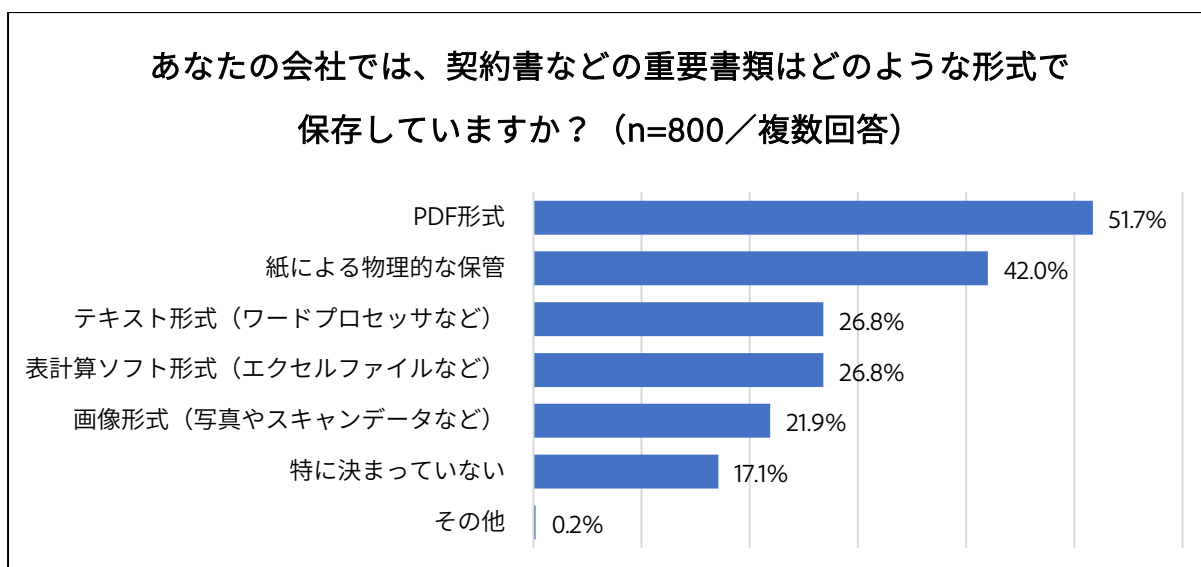
最も活用されているデータのバックアップ手法は「クラウドバックアップ（50.8%）」、重要書類の保存形式は「PDF 形式（51.7%）」が最多

社内データのバックアップを行っている担当者に手法について聞いたところ、最も多かった回答は「クラウドバックアップ（インターネットを介してリモートサーバーに保存）」で 50.8%、次いで「物理的なバックアップ（外付けハードドライブ、USB メモリーなどの物理的なデバイスに保存）」が 47.5%、「紙によるバックアップ（重要な情報を紙に印刷して物理的に保管）」が 31.2%と続きました。半数以上がクラウド上でのバックアップを実施して

いる一方で、「BCP を策定する予定がない」企業に絞るとクラウドバックアップを行っている割合は 30.6%に留まるなど、一部の企業ではデジタル化が進んでいないことがわかりました。



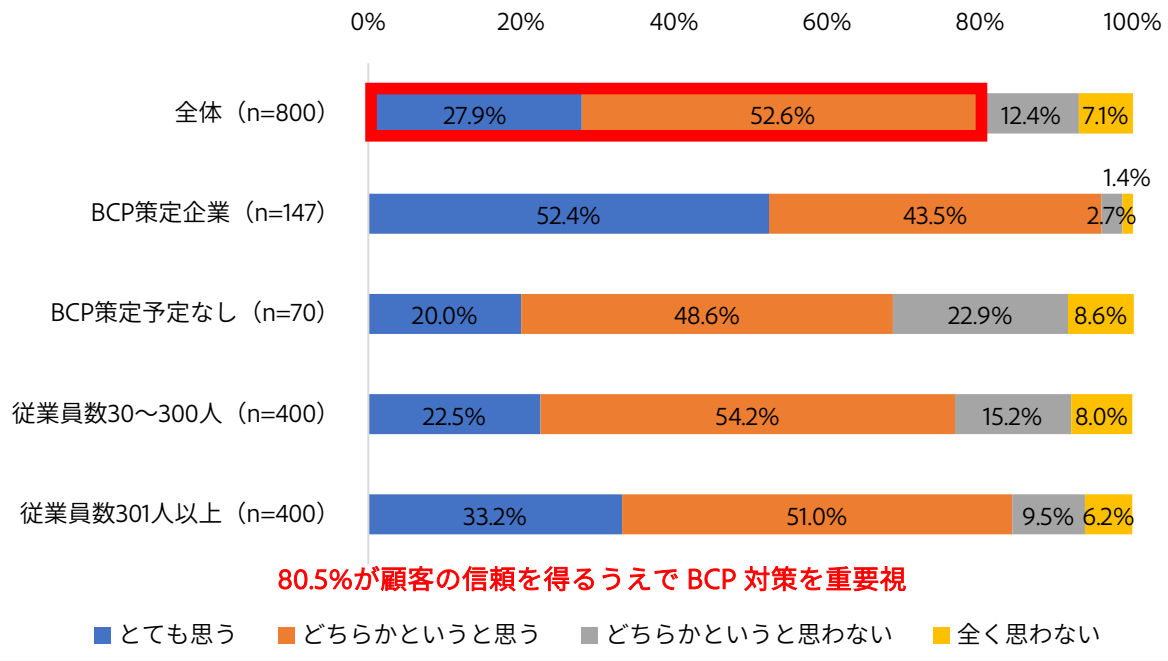
また、重要書類をどのような形式で保存しているか聞いたところ、最も多かった回答は「PDF形式（51.7%）」でした。次いで、「紙による物理的な保管（42.0%）」が多く、契約書などの確認作業や締結作業が紙ベースで行われており、一部の企業ではペーパーレス化に至っていない様子が伺えます。



「BCP 対策が顧客の信頼の獲得につながる」と全体の 8 割以上（80.5%）が回答

BCP 対策を行うことで、有事の際にも事業継続できる状態を保つことが顧客の信頼を得るうえで重要だと思うか聞いたところ、「とても思う（27.9%）」、「どちらかと思う（52.6%）」と、全体の 8 割以上（80.5%）が重要な要素だと感じていることがわかりました。

BCP対策を行い、有事の際にもビジネスを継続稼働できる状態を保つことは、顧客の信頼を得るうえで重要だと思いますか？
(n=800/単一回答)

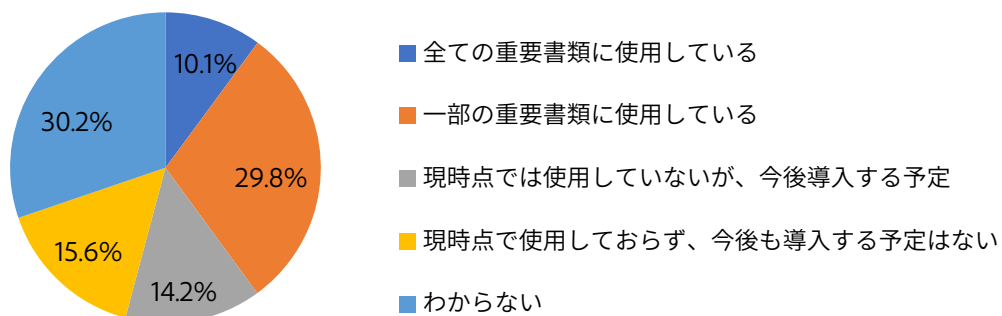


「BCP を策定済み」または「テレワークを継続的に実施」している企業では、6 割以上が重要書類の不正コピーや改ざんを防ぐために電子サインなどの機能を使用してセキュリティ強化を行っているという回答

契約書などの重要書類のデジタル化の際、不正コピーや改ざんを防ぐために電子サインなどの機能でセキュリティの強化を行っているか聞いたところ、実施している企業の割合は 39.9%（全ての重要書類が 10.1%、一部の重要書類が 29.8%）に留まりました。

一方で、BCP をすでに策定している企業、およびテレワークを継続的に実施している企業に絞ると、6 割以上（それぞれ 66.7%と 64.4%）がセキュリティ強化を行っている結果となりました。

あなたの会社では、契約書などの重要書類のデジタル化の際に、不正コピーや改ざんを防ぐために電子サインなどの機能を使用して、セキュリティの強化を行っていますか？ (n=800/単一回答)

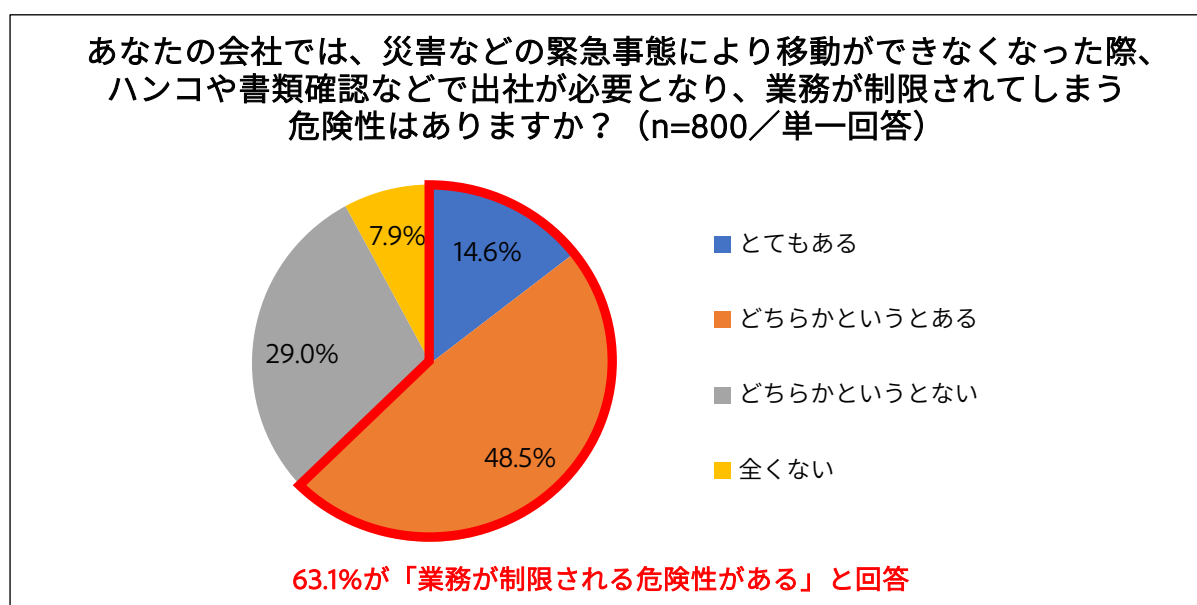


電子サインの導入メリットを75.5%が実感、「BCPを策定済み」または「テレワークを継続的に実施」している企業では約9割が「メリットがある」と回答

電子サインを活用することにメリットがあると思うか聞いたところ、「おおいにあると思う(24.9%)」、「どちらかというところがあると思う(50.6%)」と、合わせて75.5%が肯定的な考えを示しました。また、BCPをすでに策定している企業では90.5%、テレワークを継続的に実施している企業では87.4%が「メリットがある」と回答し、電子サインがデジタル管理において高く評価されている結果となりました。

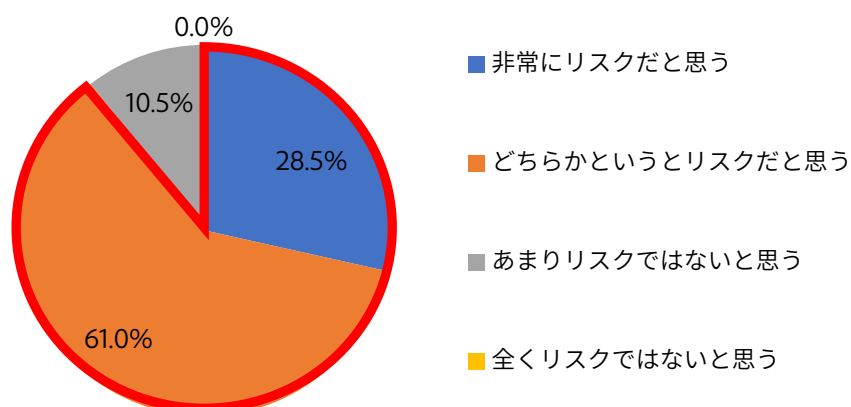
全体の6割以上が緊急時の出勤制限により捺印や書類確認といった作業が行えず、「業務が制限される危険性がある」とし、その内の約9割(89.5%)が「事業継続の観点からリスクになり得る」と回答

災害などの緊急事態により移動ができなくなった際、ハンコや書類確認などで出勤が必要となり業務が制限されてしまう危険性があるか聞いたところ、「とてもある(14.6%)」、「どちらかというところがある(48.5%)」と、合わせて63.1%が業務継続に不安を感じている結果となりました。



また、不安を感じている回答者の内、上記の業務制限が事業継続の観点からリスクになり得ると思うか聞いたところ、「非常にリスクだと思う(28.5%)」、「どちらかというところリスクだと思う(61.0%)」と、合わせて約9割(89.5%)がリスクへの懸念を持つ結果となりました。

業務が制限されることは、事業継続の観点から、
どの程度リスクになると感じますか？
(n=505/単一回答)



89.5%が業務が制限されることは、事業継続のリスクになると回答

今回の調査結果を受け、アドビ株式会社マーケティング本部デジタルメディア ビジネスマーケティング執行役員の竹嶋拓也は、次のように述べています。

「今回の調査結果では、特に中小企業において災害などの緊急時にテレワークを実施できず、場所に縛られない業務遂行ができないことに不安を感じている人が多いことがわかりました。半数以上がクラウド上で情報のバックアップを行い、重要書類は『PDF』形式で保存するなど、デジタル化が進む傾向が見られる一方で、紙による業務がテレワークの妨げになるなど、デジタルを活用した業務改善の余地は大きく残されています。BCP 対策は顧客の信頼につながると全体の 8 割以上が回答するなど、BCP の策定は企業の喫緊の課題であると考えます。アドビは、今後もクラウドサービスや PDF を活用した Adobe Acrobat などのソリューションを通して企業の BCP 対策や柔軟な働き方を支援してまいります。」

「社内データの備えと管理に関する調査」 概要

調査方法：インターネット調査

実施対象：800 人（従業員 300 名以下の企業の総務担当者 400 名、従業員 301 名以上の企業の総務担当者 400 名）

調査期間：2023 年 8 月 21 日～2023 年 8 月 28 日

■「アドビ」について

アドビは、「世界を動かすデジタル体験を」をミッションとして、3 つのクラウドソリューションで、優れた顧客体験を提供できるよう企業・個人のお客様を支援しています。[Creative Cloud](#) は、写真、デザイン、ビデオ、web、UX などのための 20 以上のデスクトップアプリやモバイルアプリ、サービスを提供しています。[Document Cloud](#) では、デジタル文書の作成、編集、共有、スキャン、署名が簡単にでき、デバイスに関わらず文書のやり取りと共同作業が安全に行えます。[Experience Cloud](#) は、コンテンツ管理、パーソナライゼーション、データ分析、コマースに対し、顧客ロイヤルティおよび企業の長期的な成功を推進する

優れた顧客体験の提供を支援しています。これら製品、サービスの多くで、アドビの人工知能（AI）と機械学習のプラットフォームである [Adobe Sensei](#) を活用しています。

アドビ株式会社は米 **Adobe Inc.**の日本法人です。日本市場においては、人々の創造性を解放するデジタルトランスフォーメーションを推進するため、「心、おどる、デジタル」というビジョンのもと、心にひびく、社会がつながる、幸せなデジタル社会の実現を目指します。

アドビに関する詳細な情報は、web サイト (<https://www.adobe.com/jp/about-adobe.html>) をご覧ください。

###

©2023 Adobe Inc. All rights reserved. Adobe, Adobe Document Cloud, and the Adobe logo are either registered trademarks or trademarks of Adobe Inc. in the United States and/or other countries. All other trademarks are the property of their respective owners.